

2005年10月25日

ニューヨーク日本人教育審議会理事の皆様

ニューヨーク日本人学校
校長 登喜 龍一郎

教育的見地からの学校からの意見書

「学校長が最終的に賛同しないかぎり売却を強行しない」と常日頃坂本会長は言ってこられたにもかかわらず、このたび、9月23日の理事会の場で売却リースバック方針を強行されたことは大変残念でしかたありません。

文部科学省から派遣された派遣教員の立場から、教育審議会の決定にしたがった形で学校運営を行うことは当然のことです。しかし、学校運営を行う学校長及び派遣教員の教育の専門家としての立場から、このたびの決定を受けて教育的見地からの討議を行った結果、「現在、保護者と審議会が対立している構図の中で早急に売却を進めることは、賢明な策とは思えない。」という意見が大勢を占めました。各種意見を添付の通り「派遣教員との対話の要旨」としてまとめ上げましたので、是非、ご高覧願います。

さて、保護者と教育審議会とのわだかまりがある中で売却を進めることがいかに危険であるか、今まで機会あるごとに教育的観点から訴えてまいりました。しかし、学校長の教育的観点からの意見表明を残念ながら「忠告」としてしか受け付けていただけない教育審議会の頑なな姿勢や、保護者説明会で坂本会長が「PTAから具体的なPTA案が出れば検討する」と言っておきながら教育的観点からは優れていると思われるBAS案をいとも簡単に否定してしまう姿勢には、保護者は大変失望いたしております。

文部科学省から日本人学校は、「国内の小学校又は中学校における教育と同等の教育を行うことを目的とする全日制の教育施設」と規定されていますが、私たち教職員は、日本全国のどこの小中学校とも何ら遜色のない小学校・中学校の卒業資格が取れる学校として、本校を誇りに思い、愛し、最善の教育を行ってきました。そして、優秀な子どもたちと保護者の温かいご支援と本校教職員の努力によって、文部科学省のいう「国内の学校と同等の教育」以上の極めて高い水準をこれまで維持してきたことは明言できます。その立場から、今回の売却決定は教育的視点の配慮が欠けているのではないのでしょうか。さらに、米国政府の認めた米国の学校として米国籍の子弟も通っていることも考慮すれば、今回の保護者意見を含んでいない教育審議会の決定が、日米両国にまたがり将来に渡って禍根を残すのではないかという危惧も持っております。

最後に、教育の専門家として見たとき、保護者と教育審議会が対立している現状は、日本人学校に今通っている、あるいはこれから通う子どもたちから見ても前代未聞の不思議な情景です。子どもたちの言葉で今回の売却リースバックの是を説明できるまで練り上げていないことに、教育者として、今回の決定が時期尚早なもの強く感じる次第です。

現状のまま相手校との共用を推し進めることには教育的見地から大変危険であり、リスクが大きすぎることを申し上げ、意見書といたします。

以上